

Ⅶ 授産施設の収益事業に関する決算報告書（案）

1 貸借対照表

2 事業収支計算書

重要な経理基準

3 繰越金処分計算書

4 製品製造又は受注加工原価報告書

5 財産目録

6 附属明細書

1 貸借対照表 (案)

社会福祉法人〇〇〇

〇〇〇授産会計

平成 年 月 日現在 (単位:)

資産の部		負債及び基本金の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現預金	×××	1. 支払手形	×××
2. 受取手形	×××	2. 買掛金	×××
3. 売掛金	×××	3. 短期借入金	×××
4. 有価証券	×××	4. 未払金	×××
5. 商品・製品	×××	5. 未払費用	×××
6. 仕掛品	×××	6. 前受金	×××
7. 原材料	×××	7. 預り金	×××
8. 貯蔵品	×××	8. 修繕引当金	×××
9. 前払費用	×××	9. 本部会計勘定	×××
10. 短期貸付金	×××	10. その他の流動負債	×××
11. 未収入金	×××		
12. 立替金	×××		
13. 仮払金	×××		
14. その他の流動資産	×××		
貸倒引当金(△)	××		
流動資産計	×××	流動負債計	×××
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 有形固定資産		1. 長期借入金	×××
1. 建物	×××	2. 退職給与引当金	×××
2. 建物附属設備	×××	3. 長期修繕引当金	×××
3. 構築物	×××	4. その他の固定負債	×××
5. 機械装置	×××		
6. 車輛運搬具	×××	固定負債計	×××
7. 工具器具備品	×××		
8. 建設仮勘定	×××	負債合計	×××
有形固定資産計	×××		
(2) 無形固定資産		III 基本金	
1. 借地権	×××	1. 収益事業基金	×××
2. その他の無形固定資産	×××	2. 積立金	
無形固定資産計	×××	人件費積立金	××
(3) 投資その他資産		設備等積立金	××
1. 投資有価証券	××	その他の積立金	××
2. 長期貸付金	××	3. 当期末処分繰越金	××
3. 特定預金	××	(うち当期繰越金)	(××)
4. その他の投資	××		
投資その他資産計	×××	基本金合計	×××
固定資産計	×××		
資産合計	××××	負債・基本金合計	××××

注) 受取手形割引高 ××× 減価償却累計額 ××× 職員等退職準備掛金額 ×××

2 事業収支計算書(案)

社会福祉法人〇〇〇

〇〇〇授産会計

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで (単位:)

支出・費用の部	金額	収入・収益の部	金額
収益事業収支の部			
売上原価		売上高又は受託加工収入	
期首製品たな卸高		内部売上高	
当期仕入高			
当期製品製造又は受託加工原価			
計			
期末製品たな卸高			
販売費及び一般管理費			
収益事業収支差益			
計		計	
収益事業外収支の部			
支払利息割引料		収益事業収支差益	
雑損失		寄付金収入	
		受取利息配当金	
		雑収入	
経常収支差益			
計		計	
特別収支の部			
固定資産売却益		経常収支差益	
固定資産除却・廃棄損		機械設備等整備補助金収入	
収益事業基金繰入		固定資産売却益	
その他の特別支出		〇〇引当金目的外繰戻	
		〇〇積立金目的繰戻	
		収益事業基金繰戻	
当期繰越金		その他の特別収入	
小計		小計	
当期末処分繰越金		前期繰越金	
計		計	

(注) 「製造原価報告書」と「販売費及び一般管理費内訳表」を別途作成する。

(注) 事業収支計算書に福祉事業収支の部を追加し、施設・授産会計とする場合

福祉事業収支の部			
委託事務費		委託事務費収入	
委託事業費		委託事業費収入	
利用者負担費		運営費補助金収入	
		利用者負担金収入	
福祉事業収支差益			
計		計	

重要な経理基準

1. 授産事業売上高又は受託加工収入の計上基準
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
4. 債権の評価基準
5. 固定資産の減価償却の方法
6. 引当金の計上基準
 - 修繕費引当金
 - 長期修繕費引当金
 - 退職給与引当金

3 繰越金処分計算書 (案)

社会福祉法人〇〇〇

〇〇〇授産施設

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで (単位:)

科 目	金 額
I 当期末処分繰越金	×××
II 未処分繰越金増加額	
人件費積立金繰戻	×××
設備等整備積立金繰戻	×××
その他積立金繰戻	×××
III 未処分繰越金処分額	
人件費積立金繰入	×××
設備等整備積立金繰入	×××
その他積立金繰入	×××
収益事業基金繰入	×××
	×××
IV 次期繰越金	×××

4 製品製造又は受託加工原価報告書 (案)

社会福祉法人〇〇〇

〇〇〇授産会計

平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで (単位:)

科 目	金 額
I 材 料 費	
1. 期首材料たな卸高	×××
2. 当期材料仕入高	×××
計	×××
3. 期末材料たな卸高	×××
当期材料費	××××
II 労 務 費	
1. 作 業 員 給 料	×××
2. 職 員 作 業 員 給 料	×××
3. 職 員 作 業 員 福 利 厚 生 費	×××
4. 職 員 作 業 員 賞 与	×××
5. 職 員 指 導 員 退 職 金・掛 金・同 引 当 金 繰 入	×××
当期労務費	××××
III 外 注 加 工 費	
(うち内部外注加工費)	(×××)
当期外注加工費	×××
III 経 費	
1. 消 耗 工 具 備 品 費	×××
2. 工 場 消 耗 品 費	×××
3. 水 道 光 熱 燃 料 費	×××
4. 旅 費 交 通 費	×××
5. 通 信 費	×××
6. 交 際 接 待 費	×××
7. 修 繕 費・同 引 当 金 繰 入	×××
9. 保 險 費	×××
10. 地 代 家 賃・賃 借 料	×××
11. 函 書・教 育 費	×××
12. 運 搬 費	×××
13. 試 験 研 究 費	×××
14. 減 価 償 却 費	×××
15. 雑 費	×××
当 期 経 費	××××
当期製造又は受託加工総費用	××××
期首仕掛品たな卸高	×××
合 計	××××
期末仕掛品たな卸高	×××
当期製品製造又は受託加工原価	××××

5 事業収支勘定科目内訳表

(注) 収益事業と福祉事業を合算して例示するが、3 会計単位で決算報告書を作成するときには、福祉事業部分を区分して使用すること

(1) 収益事業・福祉事業収入内訳表

(単位：)

区分	事業の種類及び細目の内訳	細目	収入金額	摘要
収益事業売上高又は受託加工収入	内部売上高			
	計			
措置費収入	委託事務費収入	一般事務費収入		
		その他事務費収入		
	計			
	委託事業費収入	委託食費収入		
		日常諸費収入		
	計			
運営費補助金等収入				
	計			
利用者負担金収入				
	計			
合 計				

(注) 複数授産施設を有する法人が、授産会計合算の総合事業収支計算書を作成するときは、内部売上高と内部外注加工費とが相殺されるので、上記の内部売上高は明示され得ない。

(2) 販売費及び一般管理費内訳表 (単位:)

販売費及び一般管理費	金額
1. 職員給料・賞与	
2. その他の給与	
3. 職員退職金・掛金・引当金繰入	
4. 法定福利費	
5. 福利厚生費	
人件費計	
6. 車両・運搬費	
7. 旅費交通費	
8. 通信費	
9. 消耗品費	
10. 交際接待費	
11. 水道光熱費	
12. 保険料	
13. 地代家賃・賃借料	
14. 消耗品費	
15. 減価償却費	
16. 貸倒損失・貸倒引当金繰入	
17. 雑費	
合計	

(3) 福祉事業費内訳表 (単位:)

福祉事業費	委託事務費	委託事業費	利用者負担費
1. 職員給料・賞与			
2. 法定福利費			
3. 福利厚生費			
4. 退職金・掛金・引当金繰入			
人件費計			
5. 旅費交通費			
6. 研修会議費			
7. 消耗品費			
8. 給食材料費			
9. 通信費			
10. 水道光熱費			
11. 燃料費			
12. 修繕費・同引当金繰入			
13. 保全管理費			
14. 保険料			
15. 地代家賃・賃借料			
16. 減価償却費			
17. 委託管理費			
18. 雑費			
合計			

(4) 寄付金収入内訳表 (単位:)

相手先別	明細	収入金額	摘要
合 計			

(注) 目的の定められた寄付金は、摘要欄にその旨を記載すること。

(5) 設備等整備補助金収入内訳表 (単位:)

補助先名	明細	収入金額	目的支出額	摘要
合 計				

(注) 摘要欄には、補助金により取得した設備等と設備取得総額を記載すること。

(6) 雑収入内訳表 (単位: 円)

相手先	明細	金額	適用
合 計			

(7) 人件費内訳表 (単位:)

区 分	給料	手当	賞与	その他	合計	平均 人員数	1人1月 当り平均 支給額
職員 一般職員 職業指導員							
作業員							
合 計							

5 財 産 目 録 (案)

社会福祉法人〇〇〇

〇〇〇授産会計

平成 年 月 日現在 (単位:)

資 産 の 部						
現受	金取	預手	金形	附属明細書1のとおり		×××
売有	掛	証	金	同 2		×××
商仕	品	・	券	同 3		×××
原貯	材	蔵	品	同 4		×××
前貯	蔵		品	同 5 (1)		×××
前貯	蔵		品	同 5 (2)		×××
短前	払	費	料	同 5 (3)		×××
未短	期	貸	品	同 5 (4)		×××
立未	収	付	用	同 6		×××
仮未	入		金	同 7		×××
	替		金	同 8		×××
	払		金	同 9		×××
			金	同 10		×××
有建	形固	定資	産	同 11		×××
建建	物附	属設	物	同 11 (1)		×××
構構	築		備	同 11 (2)		×××
機機	械	装	物	同 11 (3)		×××
車車	両運	搬	置	同 11 (4)		×××
工工	具器	具備	具	同 11 (5)		×××
建建	設	仮勘	品	同 11 (6)		×××
借借	地		定	同 11 (7)		×××
			権	同 12		×××
			産			×××
投資	有価	証	券	同 13		×××
長期	貸付		金	同 14		×××
長期	特定	預	金	同 15		×××
そ	他の	の	投			×××
			資			×××
資 産 の 部 合 計						××××

負債の部					
支	払	手	形	附属明細書16のとおり	×××
買		掛	金	同 17	×××
短	期	借	金	同 18	×××
未		入	金	同 19	×××
未	払	費	用	同 20	×××
前		受	金	同 21	×××
預		り	金	同 22	×××
修	繕	引	当	同 24	×××
本	部	会	計		
勘	定	勘	定		
そ	の	他	の	流	動
				負	債
長	期	借	入	金	同 23
長	期	修	繕	引	当
そ	の	他	の	固	定
				負	債
負債の部合計					×××
正味財産の部					
収	益	事	業	基	金
積	立	金			
				附属明細書25のとおり	×××
				同 26	×××

6 附 属 明 細 書

社会福祉法人〇〇〇

〇〇〇授産会計

1. 現金・預金明細書

(単位：)

種 類	預 け 先	期首現在高	期末現在高	摘 要
現 金				
預 金	当 座 預 金			
	普 通 預 金			
	定 期 預 金			
	そ の 他 預 貯 金			
合 計				

(注) 担保提供の内容、主たる取引金融機関名等は、摘要欄に記載すること。

2. 受取手形明細書

(1) 受取手形

(単位：)

相 手 先 別	期首現在高	期末現在高	摘 要
合 計			

(注) 回収条件を摘要欄に記載すること。

(2) 割引手形

(単位：)

相 手 先 別	期首現在高	期末現在高	摘 要
合 計			

(注) 主たる割引金融機関名を摘要欄に記載すること。

3. 売掛金明細書 (単位：)

相手先別	期首現在高	期末現在高	摘要
合計			

(注) 回収条件を摘要欄に記載すること。

4. 有価証券明細書 (単位：)

銘柄	取得価額	期首貸借対照表計上額	期末貸借対照表計上額	摘要
合計				

5. たな卸資産明細書

(1) 商品・製品 (単価：)

品名	細目	数量	単価	期末現在高	摘要
合計					

(2) 仕掛品 (注) 商品・製品に準じて作成すること。

(3) 原材料 (注) 商品・製品に準じて作成すること。

(4) 貯蔵品 (注) 商品・製品に準じて作成すること。

6. 前払費用明細書 (単位：)

種類	相手先別	期首現在高	期末現在高	摘要
未経過保険料				
未経過利息				
未経過割引料				
未経過地代・家賃				
合計				

7. 短期貸付金明細書

(単位：)

相手先別	期首現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	摘要
職員					
作業員					
その他					
合計					

(注) 貸付の条件等を摘要欄に記載すること。

8. 未収入金明細書

(単位：)

相手先別	期首現在高	期末現在高	摘要
合計			

(注) 未収入金の内容等を摘要欄に記載すること。施設会計・授産会計合算の貸借対照表の場合には、措置費等の未収入金、補助金等の未収入金を含めて記載すること。

9. 立替金明細書

(単位：)

相手先別	期首現在高	期末現在高	摘要
合計			

(注) 立替金の内容等を摘要欄に記載すること。

10. 仮払金明細書

(単位：)

相手先別	期首現在高	期末現在高	摘要
合計			

(注) 仮払金の内容等を摘要欄に記載すること。

11 有形固定資産明細書

(単位：)

資産の種類	期首取得価額 現在高	当期 増加高	当期 減少高	期末取得 価額 現在高	減価償却累計額		期末現 在 高	摘要
					費用計上	基金相殺		
建物								
建物付属設備								
構築物								
機械装置								
車両運搬具								
工具器具備品								
建設仮勘定								
合計								

(注) 1. 期中の主なる増減の内容および期末現在の担保提供等を摘要欄に記載すること。

2. リース物件で、リース終了後の買取りが明確な場合には、リース開始時点から物件を購入したものとみなして計上し、その旨を摘要欄に記載すること。

(1) 建物

(単位：)

所在地	構造及び 面積	面積 (㎡)	期末取得 価額現在 高	減価償却累計額		期末現 在 高	摘要
				費用計上	基金相殺		
合計							

(注) 取得年月および取得のために要した補助金等の資金源泉を摘要欄に記載すること。

(2) 建物附属設備

(単位：)

所在地	構造および用途	面積 (㎡)	期末取得 価額現在 高	減価償却累計額		期末現在 高	摘要
				費用計上	基金相殺		
合計							

(注) 取得年月および取得のために要した補助金等の資金源泉を摘要欄に記載すること。

(3) 構築物

(単位：)

所在地	構造および用途	面積 (㎡)	期末取得 価額現在 高	減価償却累計額		期末現在 高	摘要
				費用計上	基金相殺		
合計							

(注) 取得年月および取得のために要した補助金等の資金源泉を摘要欄に記載すること。

(4) 機械装置

(単位：)

名称	細目	数量	期末取得 価額現在 高	減価償却累計額		期末現在 高	摘要
				費用計上	基金相殺		
合計							

(注) 取得年月および取得のために要した補助金等の資金源泉を摘要欄に記載すること。

(5) 車輛運搬具

(単位：)

名称	細目	数量	期末取得 価額現在 高	減価償却累計額		期末現在 高	摘要
				費用計上	基金相殺		
合計							

(注) 取得年月および取得のために要した補助金等の資金源泉を摘要欄に記載すること。

(6) 工具 器具 備品

(単位：)

名 称	細 目	数 量	期末取得 価額現在 高	減価償却累計額		期末現在 高	摘 要
				費用計上	基金相殺		
合 計							

(注) 取得年月および取得のために要した補助金等の資金源泉を摘要欄に記載すること。

(7) 建設仮勘定

(単位：)

名 称	細 目	期首現 在 高	当期増加 高	当期減 少 高	期末現 在 高	完成予 定 高	摘要
合 計							

(注) 取得のために要した補助金等の資金源泉を摘要欄に記載すること。

1 2. 借地権等その他の無形固定資産明細書

(単位：)

資産の種類	期首取 得価額 現在高	当 期 増加高	当 期 減少高	期末取 得価額 現在高	減 価 償 却 累 計 額	期 末 現在高	摘 要
合 計							

(注) 1. 期中の主たる増減の内容および期末現在の担保提供等を摘要欄に記載すること。

2. 借地権については、所在地、面積等を摘要欄に記載すること。

1 3. 投資有価証券明細書

(単位：)

銘 柄	取 得 価 額	期首貸借対 照表計上額	期末貸借対 照表計上額	摘 要
合 計				

14. 長期貸付金明細書

(単位：)

相手先別	期首現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	摘要
職員					
作業員					
その他					
合計					

(注) 貸付の条件等を摘要欄に記載すること。

15. 特定預金明細書

(単位：)

資産の種類	期首現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	摘要
長期修繕引当特定預金 退職給与引当特定預金 人件費積立特定預金 設備等整備積立特定預金 〇〇積立特定預金					
合計					

(注) 当期増加高および当期減少高の理由を摘要欄に記載すること。

なお、特定預金については、これが1年以内の短期定期預金であっても、運用が長期であるので、固定資産に計上する。

16. 支払手形明細書

(単位：)

相手先別	期首現在高	期末現在高	摘要
合計			

(注) 手形支払条件を摘要欄に記載のこと。

17. 買掛金明細書

(単位：)

相手先別	期首現在高	期末現在高	摘要
合計			

(注) 支払条件を摘要欄に記載のこと。

18. 短期借入金明細書

(単位：)

相手先別	期首現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	借入期限 利率等	担保提供 等の明細
合計						

19. 未払金明細書

(単位：)

相手先別	期首現在高	期末現在高	摘要
合計			

(注) 取引内容・支払条件等を摘要欄に記載すること。

20. 未払費用明細書

(単位：)

相手先別	期首現在高	期末現在高	摘要
合計			

(注) 取引内容・支払条件等を摘要欄に記載すること。

2 1. 前受金明細書

(単位：)

相手先別	期首現在高	期末現在高	摘要
合計			

(注) 取引内容を摘要欄に記載すること。

2 2. 預り金明細書

(単位：)

相手先別	期首現在高	期末現在高	摘要
合計			

(注) 取引内容を摘要欄に記載すること。

2 3. 長期借入金明細書

(単位：)

相手先別	期首現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	借入期限利率等	担保提供等の明細
合計						

2 4. 引当金明細書

(単位：)

区分	期首現在高	当期繰入高	当期繰戻高		期末現在高	摘要
			目的使用	目的外使用		
短期						
長期						

(注) 1. 貸倒引当金、修繕引当金は短期欄に、退職給与引当金、長期修繕引当金等は長期欄に記載する。

2. 引当金の設定目的に使用した場合と目的外に使用した場合を当期繰戻高欄に記載する。なお、前者は、引当金を経費と直接相殺処理し、後者は、事業収支計算書の特別収支の部の「特別収入」に記入する。

3. 引当金に対する資金準備額は、摘要欄に記入する。

25. 収益事業基金明細書

(単位：)

区 分	期 首 現在高	当 期 繰入高		当 期 繰戻高		期 末 現 在 高	摘 要
		事 由	金 額	事 由	金 額		
合 計							

- (注) 1. 区分については、補助金等の資金提供形態別に記載する。
2. 当期増加高および当期減少高については、事由別に記載する。
3. 当期繰入高は、補助金等で固定資産を購入した場合、固定資産購入の借入金の元金返済に補助金を充当した場合等に記載し、事業収支計算書の特別支出の部の「特別支出」と対応する。
4. 当期繰戻高は、補助金等取得分の減価償却費の直接相殺額、さらに未償却固定資産の除廃却・売却があり、補助金の役割が終了した場合に記載する。後者は、事業収支計算書における特別支出の部の「特別収入」に記入する。

26. 積立金明細書

(単位：)

区 分	期首現在 高	当期処分高	当期繰戻高		期末現在 高	適用欄
			目的使用	目的外使用		
人件費積立金						
設備等整備積立金						
〇〇積立金						
合計						

- (注) 1. 積立金は、将来の支出に備えるために、当期末処分繰越金等の範囲内において設定することができる。
2. 当期処分高は繰越金処分計算書の「処分量」から記載する。
3. 積立金の設定目的に使用した場合と目的外に使用した場合を当期繰戻高欄に記載すること。なお、前者は、事業収支計算書の特別収支の部の「特別収入」に記載する。後者は、繰越金処分計算書の「未処分繰越金増加額」に計上し、理事会又は評議員会の承認を受ける
4. 積立金に対する資金準備額は、摘要欄に記載すること。